

令和5年度（2023年度）公共事業再評価調書

（様式3）

基準年月日 令和5年8月1日

調書番号	06-08	所管部	農政部	作成責任者	農政部農村振興局農村整備課長 合田 俊昭
				担当係	農地防災係（内）27-625

I 基本事項（基準日時点）

事業種別	道営農地防災事業費（海岸保全施設整備事業（侵食対策））							
ふりがな 地区名	こしみず 小清水2期	市町村名	小清水町	総事業費	1,746 百万円			
負担割合	国	55.0%	道	45.0%	市町村	-	その他	-
	960 百万円		786 百万円		- 百万円	- 百万円		

事業目的・目標

●本地区は、秋期から初冬にかけての塑上波及び冬期の流水の離接岸により、年平均1～2m最大7m程度の侵食を受けている。近年の度重なる低気圧の接近に伴う高潮や冬期間の波浪により、侵食が急激に進行している状況である。このため、既存施設と一体化した緩傾斜護岸根固工及び波返工を設置することにより、背後農地等の保全を図るものである。

【アウトカム】等

●浸水するおそれのある家屋数 51戸 → 0戸
●浸水するおそれのある農地面積 5ha → 0ha

事業概要	既設護岸の沈下や天端コンクリートの崩壊が発生しているため、背後農地等の保全のため機能を強化し長寿命化を図る。	工事費内訳	護岸工	(百万円)	(百万円)	(百万円)
				前回評価	今回評価	増減額
			○全体 L=2,874m			
			○護岸工 L= 520m → 1,257m	250	997	747
			○波返工 L=2,874m	120	134	14
			○根固工 L=1,200m → 1,257m	494	519	25
			○測量設計費 調査・設計	90	90	0
			○用地買収補償費 補償	6	6	0
			計	960	1,746	786

総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名
		生活・安心	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮	農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進

特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【第6期北海道農業・農村振興推進計画P23】（生産基盤の強化） 農業生産の維持や農業経営の安定を図るため、農業水利施設の耐震化やため池の決壊防止に向けた整備など、防災・減災対策を推進する。
	関連する指標	-

II 公共事業評価経過

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費 (a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)
							960	432			
今回評価			R5 (2023)	R8 (2026)	5	1,746	786	206	1,150	66%	

変更理由・内容（概要）

(1) 護岸の被災区間の拡大が確認され、復旧及び機能強化区間が増加した事による事業量・事業費の増
(2) 現地詳細調査を行った結果、再利用としていた既設ブロック類が破損していたことに加え、後背地の盛砂の流出量が増加により増大していたため、ブロックの新設及び盛砂量の増による事業費の増
(3) 自然増による事業費の増
(4) 上記整備内容の変更により、事業工期内での対応が出来ないため、完了年度を3年延伸

III 事業採択前の状況

1. 事業採択に至る経過と背景	<ul style="list-style-type: none"> ● H18年（2006年）10月 低気圧風浪による被災 L= 435m ● H26年（2014年）12月 低気圧風浪による被災 L=1,028m ● H28年（2016年）1月 低気圧風浪による被災 L= 1,411m 															
2. 事業検討の持続（住民ニーズの把握等）	<ul style="list-style-type: none"> ● H28年（2016年）10月 小清水海岸の現状・対策方針について小清水町役場と打合せ ● H28年（2016年）12月 小清水海岸の現状・対策方針・整備要望について網走漁協と打合せ ● H30年（2018年）4月 小清水2期地区に着手 															
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地被害区域5ha、浸水防止家屋51戸 															
4. 関連する事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業主体</th> <th>事業期間</th> <th>事業費（百万円）</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容										
事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容												

IV 事業の実施状況

(1) 事業実績及び今後の計画													
施工(工種)区分	工事内容		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	進捗状況	事業費(百万円)
護岸工	L=1,257m		<		L=926m				>L=331m			66%	997
波返工	L=2,874m		<		L=926m				>L=1,948m			34%	134
根固工	L=1,257m		<		L=926m				>L=331m			77%	519
測量設計費	調査・設計		<						>			55%	90
用地買収補償費	補償費		<						>			2%	6
													0

(2) 進捗状況
 起点側から926m、護岸工及び根固工全体延長の74%の整備が完了。
 事業量、事業費の増加に伴い事業期間を延伸しているが、事業はおおむね予定どおり進捗しており、今後の実施に当たっても特に大きな支障となるものはない。

b a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。
 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。

2. 事業効果	経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)		備考
	項目	R5 現在	項目	R5 現在	
	侵食防止便益	3,378	護岸工・波返工・根固工	8,725	●「海岸事業の費用便益分析指針」(農林水産省、国土交通省R2改正)に基づき算出。 ●効果は、農地や宅地等の侵食(土地や資産の保全)と浸水の被害軽減効果額を算出。 ●経済効果の合計と費用の合計は、「工期+50年」の累計で算出しR5年度に現在価値化しているため事業費と異なる。
	浸水防護便益	8,650	維持管理費	708	
	合計(B)	12,028	合計(C)	9,433	
	B/C	前回算定年度 : 平成29年(2017年度)【事業採択時】 前回算定時B/C : 1.2 (合計(B): 7,803 合計(C): 6,507)			
	R5 現在	変更理由 ・事業費の増額に伴う費用の増加 ・算定年度変更による諸係数、単価の入れ替えに伴う精査 ・海岸事業の費用便益分析指針の改定に伴う、効果算出手法の変更による ・事業完了後の維持管理費の見直しによる			
	1.28				

3. コスト縮減などの取組	取組の項目	取組内容	縮減額(百万円)
		施工の最適化	既設ブロックの再利用

V 評価

1. 必要性	●海岸の侵食が進行しており、農地等に被害が及ぶ危険性が生じたままであるため、事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。	
	a	a: 事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。 b: 着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c: 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。

2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題
	●周辺の漁業活動(7月下旬~11月上旬)に配慮した施工を行う。
	(2) 事業推進に対する地域の動向・意向
●事業着手以降、オホーツク圏活性化期成会を通じて整備促進要望が行われている。	
(3) その他の課題	●特になし

3. 事業達成の見込み	●今後の事業実施に当たって特に大きな支障や課題はないが、予定年度での完了に向けて今後は要望どおりの予算を配当する必要がある。	
	a	a: 現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b: 課題はあるものの達成は可能である。 c: 大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。

4. 対処方針	●事業の必要性に変化はなく、地元からの早期完成要望も受けているため、令和8年度(2026年度)の完成を目指し事業を継続する。					
	a	a: 継続 b: 終了 c: 休止 d: 中止				
	事業期間変更の有無	有	事業内容変更の有無	有	総事業費変更の有無	有

VI 備考

1. 評価履歴	【評価結果】
	<ul style="list-style-type: none"> 事前評価：該当なし 再評価：該当なし
2. その他の取組事項	【特記事項】

補足資料

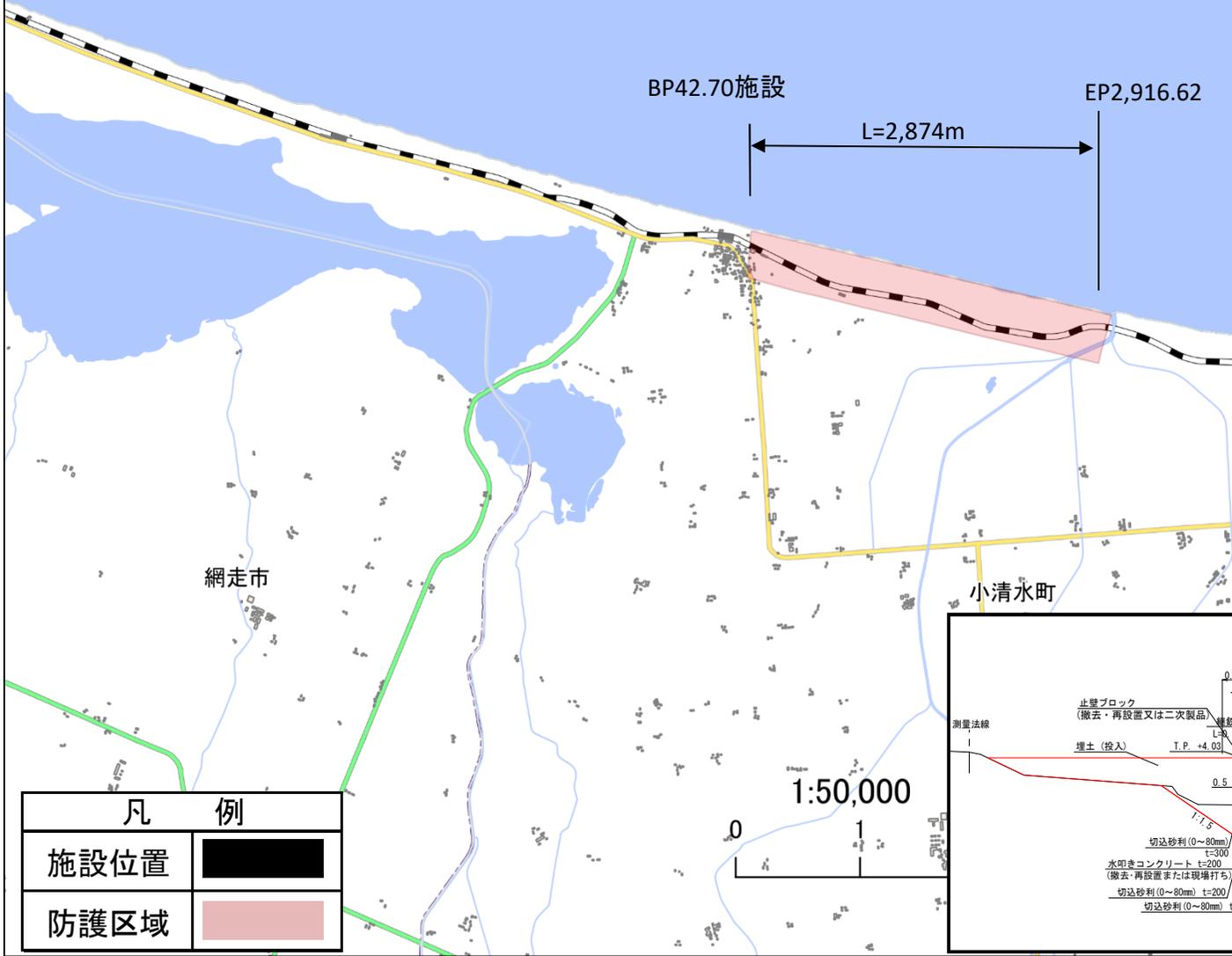
VII 事業計画変更

事業経過							経 過 年 数	事業費			
	再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定		総事業費 (a)	当該年度 事業費	累計事業 費 (b)	進捗率 (b)/(a)
事前評価 又は当初		H30 (2018)	H30 (2018)			H35 (2023)	5	960			
変更①					R4 (2022)	R8 (2026)		1,746			
変更②	1回目			R5 (2023)		R8 (2026)		1,746	206	1,150	66%
変更③											
変更④											
変更⑤											
変更⑥											
変更⑦											
変更⑧											
変更⑨											
変更⑩											

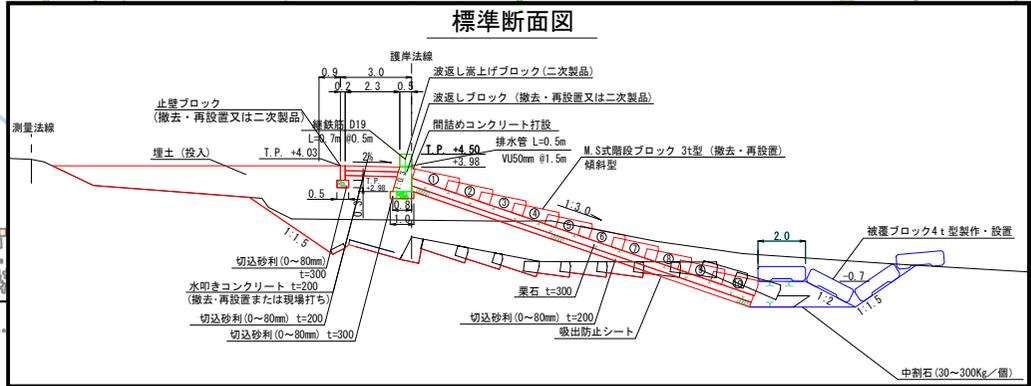
変更理由・内容	変更① ○事業量及び事業費の変更 <ul style="list-style-type: none"> 護岸の被災区間の拡大が確認された事により、復旧及び機能強化区間が増加した事による事業量・事業費の増 現地詳細調査を行った結果、再利用としていた既設ブロック類が破損していたことに加え、後背地の盛砂の流出量が経年により増大していたため、ブロックの新設及び盛砂量の増による事業費の増 自然増による事業費の増 ○事業期間の延伸 <ul style="list-style-type: none"> 上記整備内容の変更により、事業工期内での対応が出来ないため、完了年度を3年延伸
	変更② ○変更なし

海岸保全施設整備事業(侵食対策)小清水2期地区

北海道斜里郡小清水町



凡 例	
施設位置	
防護区域	



中割石 (30~300kg/個)